

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス： 六中全会が示すこれからの中国の経済政策

11日に中国共産党の第16期中央委員会第六回全体会議（六中全会）が閉会した。安倍首相の訪中そして北朝鮮の核実験開始と重なったこともあり、本邦での採り上げは大きくなかったが、中国にとっては、来年開催が予定される第17回党大会（第17期としてその後5年間を規定することとなる）以降の動きを予想する上でも極めて重要なイベントであった。

内外の主要報道を見るとその評価は二つのポイントに集約されるようだ。第一は、胡錦濤政権への権力の集中である。直前の9月に社会保障基金不正流用で上海市トップの陳良宇が解任されたことは前政権である江沢民・上海閥の影響力を排除し現政権の強化を図るものであるとされている。第二は、胡錦濤政権の基本戦略「調和社会」の一層の推進であり、鄧小平・江沢民以来の「先富論」が目指した“所得格差を是認しながら経済成長を優先する”方針からの脱却を徹底しようとするものである。

この動きをわれわれ外資系企業としてはどう評価すべきであろうか？胡錦濤政権への権力集中に関しては欧米系のリスク評価機関などからも好意的に受け止められているようだ。それは、現政権の政策運営が組織的であること、政策に継続性があることなどが背景だ。従来の個人的リーダーシップを中心とした中国の政権運営は、現政権でテクノクラートを中心とする組織的な枠組みに移行してきたとされており、これは政策の継続性と安定性をもたらすこととなる。

もうひとつは、上海閥への懲罰を契機とする地方政府の抑制だろう。開発を目的とした土地収用による農民への抑圧を抑えることが特に大きな狙いであろうが、中央政府の経済政策の有効性を高める効果も大きいだろう。尤もこれにより地方政府の自律性で享受できていた外資系のメリットは失われるかもしれない。

さらに今後は上海の一極集中が終わるとの見方も多い。温家宝の出身である天津が注目を集めるという報道も注目されている。この点に関しては江沢民政権から胡錦濤政権への移行時に、香港で上海主導の香港牽制策が終わるだろうと報じられていたことが思い起こされる。実際、現政権のもとで香港は急速な景気回復を遂げたのである。こうした現政権の性格は、次の5年間における中国の経済政策を解釈する上で重要な前提を構成するものとなるだろう。

中国共産党第16期6回全会のポイント

●2010年までの社会主義調和社会設立ための目標と主要な任務

- 民主法制を整備し、法に基づく統治を着実なものとし、人権が尊重・保障されること。
- 都市と農村部の格差を抑制し、合理的な所得分配枠組みを構築する。
- 十分な雇用と、都市と農村部双方での社会保障体制の確立。
- 公共サービス体制を完備させる。
- 全民族の思想、科学文化、健康が向上し、道徳と調和がある人間関係が形成されること。
- 創造力を高め、創造型の国家となること。
- 社会管理システムが整備され、社会秩序が良好であること。
- 資源利用効率が高まり、生態環境が好転する。
- 高レベルの小康社会を実現すること。

●調和社会建設のため、以下の原則に従う

- 国民利益重視、科学的発展、改革開放、民主法治、改革・発展・安定のバランス、中国共産党の指導力

●調和社会建設のための施策

- 社会主義新農村建設の促進、地域発展戦略の推進、積極的な就職政策の実施、教育の優先発展、医療衛生サービスの強化、文化事業と文化産業の加速な発展、環境改善の強化、制度建設の強化等。

●社会主義調和社会建設のため、共産党のリーダーシップを強調

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●「中国は経済大国だが経済<強国>ではない」

国家統計局の徐副局長は 9 日、「第 14 回世界生産力大会」の席上、「我が国は経済大国とはいえ、経済<強国>ではない」と述べた。中国の GDP は 2005 年に 2 兆 2,350 億米ドルに達し、世界経済に占める割合は 1978 年の 1.8% から 2005 年には 5% にまで拡大し、米国、日本、ドイツに次いで世界第 4 位となった。然しながら、国民 1 人当りの GDP では 2005 年で僅か 1,703 米ドルに過ぎず、世界平均の 1/4、順位では第 110 位に留まると言う。また、石炭、鉄鉱石等の資源消費量が大きく、知財権を有するようなコア技術や自社ブランドを持つ企業が少なく、生産性、技術水準が低いことが問題としている。同氏は、経済<強国>入りを果たす為には経済成長方式の転換や自主創新の環境作りが必須と指摘した。

●社会科学院 2006 年 GDP 成長率 10.5% 前後と予測

中国社会科学院は 10 日、2006 年秋季報告の中で、2006 年の GDP 成長率は 2005 年の 10.2% を上回る 10.5% 前後との予測を発表した。また、2007 年については、10% 乃至は 10% に近い水準を維持するとの予測を示した。

また、物価は当面安定基調で推移し、対外貿易の拡大とこれに伴う貿易黒字の大幅な増加は 2007 年も持続するとの見方を示した。

3. 産業

●区別電気料金の徴収政策実施

「区別電気料金政策(*)の改善に関する意見」に基づき、10 月 1 日より区別電気料金の対象先拡大と料金の引き上げが実施されたが、これについて先般国家発展改革委員会が実施の背景と政策内容について説明を行った。

*: 特定業種に対し区別した電気料金を適用すること。

<実施背景> 区別料金の適用は一部のエネルギー多消費、高汚染、技術の立ち遅れた業種のみを対象とし、既に 2004 年からエネルギー多消費型の 6 業種に適用しているもの。これにより、省エネ技術の改良、生産性の低い企業の淘汰を通じて、産業構造調整を促進し、資源の節約と環境保護を図る。<具体的措置> ①地域独自の優遇政策の裁量禁止、②区別料金対象範囲の拡大(従来のセメント、鉄鋼等 6 業種に加え黄燐、亜鉛製錬を追加)、③適用基準の調整(エネルギー多消費プロジェクト・淘汰類プロジェクトの範囲拡大、制限業種の分類の厳格化等)、④向こう 3 年で淘汰類企業の電気料金を 50% 引き上げ、⑤企業の自家発電所から費用徴収。

3. 貿易・投資

●「小売業者販売促進行為管理弁法」10 月 15 日施行

商務部、国家発展改革委員会等 5 部門共同で公布した「小売業者販売促進行為管理弁法」が 10 月 15 日より施行された。昨今企業の販促活動において、広告宣伝、価格表示、商品表示等に虚偽の行為が散見され、消費者権益の保護を訴える声が高まっていたことから、今回の制定に至ったもの。主な内容は以下の通り。

①販促活動の宣伝にあたり誤解を招く文字、図柄等の利用禁止、②販促活動の理由、方式、期間、対象商品等について経営場所の目立つ所に明示を義務付け(販促に不参加の売場、商品がある場合、全館セールとの宣伝不可)、③安全設備の設置、管理の義務付け。

●商務部等「ソフト輸出奨励指導意見」発表

商務部、税関総署等 9 部門が共同で 1 日、「ソフト及び関連情報サービス輸出発展に関する指導意見」を発表した。同指導意見はソフト産業が国民経済の基礎的、且つ戦略的産業であると指摘した上で、以下 8 つの目標を明らかにした。①ソフト及び関連情報サービスの 2010 年迄の年間輸出伸び率を 25% 以上、輸出総額を 100 億米ドルに目標設定、②輸出促進、関連情報サービスのシステムを積極的に確立、③税制支援政策の改善、④財政金融支援政策の改善、⑤輸出統計分析の強化、⑥ソフト関連の輸出発展を牽引する人材の養成強化、⑦知財権保護の強化、⑧国際交流協力の強化。

4. 金融・為替

●外貨管理局 2006 年上期の国際収支報告発表

国家外貨管理局は 6 日、2006 年上期の「中国国際収支報告」を発表した。上期の国際収支は前年同期比 24% 増の 1,305 億米ドルと大幅な黒字となり、外貨準備高は依然として増加圧力が強く、1 兆米ドル突破が目前の勢いで積み上がっている。これに対し当局は、今年後半に以下の措置を執ることを明らかにした; ①銀行、証券、保険機関の対外金融投資のルートを拡大、②貿易外貨受取と人民元転の管理強化、③個人外貨収支に対する管理の厳格化、④国内機構の対外借入抑制、国内資金の利用奨励、⑤外為市場の発展促進。

EXPERT VIEW

中国の人民元決済システムと活用方法について

中国をマーケットとして捉え、販売会社を設立したり、製造現法の経営範囲を拡大し、中国国内での販売を強化している企業が増加している。その際に問題になるのが、売上債権の回収であるが、販売先の事前調査、与信審査、保証・担保受入、契約書作成、事後管理、延滞時の対応、法的措置等法的な問題については弁護士の先生が多くの論文を書かれているので割愛し、今回は特に現金回収(COD)、前金回収(CID)時に重要になる人民元の決済スピードの基になる、人民元決済システムに関し解説してみたい。

以前は人民元の決済に1週間から10日かかった等良く聞いたが、最近は状況は大幅に改善され、1~2日で決済されることが多いが、それでも4~5日かかるケースも聞くことがある。どうしてこの様に差が出るのであろうか？

人民元の決済手段は、大きく分け2つある。一つは送金ベース、もう一つが手形・小切手である。送金ベースは更に、①文書送金、②電信送金に分かれる。決済システムは3つに大別される。(1)中国人民銀行が運営する全国レベルの銀行間システム(①中国現代化支払システム、②天地対接)、(2)同一地域(市・県)の地方レベルのローカル決済システム、(3)商業銀行の行内決済システムである。

送金ベースの文書送金と手形・小切手は、主に「ローカル決済システム(同地交換決済制度)」で決済される。全国で約2,300の手形交換所があり、人民銀行が所有・運営している。都市や取引量の多い地区の手形交換所では、1日2回(午前・午後)決済され、その他の地区は1日1回決済が行われる。よって、決済時間は、半日か24時間以内になる。1日の決済件数は、約210万件、金額は4,000億元に上る。決済の仕組みは以下の通りである。

- a. 送金依頼人が仕向銀行に対し送金依頼を行う
- b. 仕向銀行が、支払指図を紙ないし磁気テープで手形交換所に持ち込む
- c. 手形交換所は、各金融機関のネットの仕向・被仕向額を計算する
- d. 手形交換所は、各金融機関のネットの仕向・被仕向額を、人民銀行分行・支行にデータ伝送する
- e. 人民銀行分行・支行は送付されたデータに基づき、各金融機関の預金残高を増減させる
- f. 仕向銀行は、被仕向銀行に送金通知書を送付する
- g. 被仕向銀行は、受取人に対する入金処理を行う

次に電信送金の決済システムであるが、主に3つの方法で決済される。①中国現代化支払システム、②天地対接(電子本支店決済システム)、③商業銀行の自行電子本支店決済システムである。

① 中国現代化支払システム(CNAPS:China National Advanced Payment System)

2002年10月に北京・武漢で運用が開始され、2003年4月に上海、広州等11都市に拡大され、更に2003年末には300都市まで拡大され、2005年6月に全国展開が完了した。全国324都市の事務処理センターを通じ約9,000の商業銀行の拠点を結び、遠隔地の銀行間決済のオンライン・リアルタイム処理を目指したシステムであり、以下の3つのシステムから構成される。a.大口即時決済システム(HVPS)、b.小口バルク決済システム(BEPS)、c.決済口座管理システム。

a.大口即時決済システム(HVPS)

一定金額以上の大口資金を1件ごとにグロスベースで即時処理するRTGSで、日銀ネットと同様の機能を有する。2004年の1日の決済件数は、約30万件、金額は3,400億元に上る。ホストコンピュータでは、仕向銀行口座の引落と被仕向銀行口座への入金と同時に処理される「両側同時記帳」となっている。システムの稼働は8:30~17:30まで。仕向銀行は「通常ペイメント」か「優先ペイメ

ント」か、2つのステータスに分け、処理を行っていく。

b. 小口バルク決済システム (BEPS)

一定金額以下の小口資金を1日1回ネットティングを行い、夜間バッチで処理するシステムで、全銀システムと同様の機能を有する。送金、事前承認付き取立て、期日指定取立ての3種類が決済可能で、「片側記帳」で決済が行われるので、ペイメントの種類によって、仕向銀行口座と被仕向銀行口座の入金と引落のタイミングが異なっている。小口システムの決済時間は、8:30~17:00 であるが、システム自体は7日x24時間連続運行している。当日のカットオフタイムは16:00である。本システムを使い、以下の様な決済が可能となったといわれている。

- ・一つの口座からの水道代、電気代、ガス代等の各種複数支払
- ・収納企業側では、一つの銀行で開設した一つの口座で、複数銀行にある口座から引き落とされた代金の集中収納
- ・企業の社員向け給与振込みの、複数銀行口座宛一括振込み等

c. 決済口座管理システム (SAPS)

入出金、ローカル決済、赤残限度管理を含む管理決済口座に関する業務処理を行うシステムで、他国の決済システムでは、当該機能は決済機能に含まれるケースが多いが、CNAPS の場合、独立している。

入出金をリアルタイムで決済、また、ローカル決済で算出したポジションを人民銀行の分行・支行に持ち込み、分行・支行からネットポジションをホストに送って交換尻の決済を行う。以下の様な赤字、決済未了の通知も本システムを通じ行われる。①決済口座の残高がマイナスの場合、②HVPS システムの未決済の決済指図がある場合、③BEPS が決済未了の場合、④LCHS が決済未了の場合。各金融機関の口座残高が不足するときは、人民銀行は一時的に当座貸越融資を認めることとしている。担保は、中央国債登録決済有限公司が預かり保管している国債、政策金融債などの債券に質権を設定する。

② 天地対接 (電子本支店決済システム)

各金融機関の全国規模の為替交換と決済処理を行うシステムで、1989 年に開発が開始され、1991 年に7都市において稼動し、2002 年1月に県レベルの支行の接続が完了した。北京にある「ホストセンター」と全国の人民銀行の拠点(分行・支行)にある「中継センター」が、人工衛星を利用した64~128Kbpsの衛星デジタル双方向システムで接続されている。現在全国約650の「中継センター」があり、中国人民銀行の約2,000の拠点、商業銀行の約20,000の拠点がネットワークで結ばれている。各金融機関の口座の更新処理を行う「ABSシステム」と各金融機関に対し、入金を通知する「CEPSシステム」が連動する仕組みになっている。1日あたりの処理件数は約15万件、金額は1,500億元に上る。

決済の仕組みは以下の通りである。

- a. 送金依頼人が仕向銀行 A に対し送金依頼を行う
- b. 仕向銀行 A が、支払指図を電子ないしは紙で、同一エリアの人民銀行 B に提示する
- c. 人民銀行 B は、自行にある仕向銀行 A の預金を引落した上で、北京の「ホストセンター」に人工衛星ネットワークを使い、支払指図を伝送する
- d. 北京の「ホストセンター」は、支払指図を、被仕向銀行 C と同一エリアの人民銀行 D に伝送し、自行にある被仕向銀行 C の口座に入金する。
- e. 人民銀行 D は、被仕向銀行 C に入金通知をする(或いは交換で紙ベースで通知をする)
- f. 被仕向銀行 C は、受取人に対する入金処理を行う

この様に、引落と入金処理の時点が違う「片側記帳」である。システムは、8:30~17:30 まで稼動している。遠隔地決済の90%以上が銀行間レベルで当日決済が行われているが、顧客間となると、仕向銀行サイドでの顧客送金依頼の天地対接への入力処理、被仕向銀行サイドでの顧客口座への入金処理があり、銀行によっては手作業もあることから、2日~1週間と決済スピードの相違が発生する。上記フローで、b.c.d で各1日+前後の入金処理の時間次第で、2~3日の時間差が生じる。

③ 商業銀行の自行電子本支店決済システム

1996 年から国有商業銀行は、ハードウェアとソフトウェアの集中・統合をテーマに、各行年間 10～30 億円をかけ、電算センターの集約と全国ネットワーク網の充実に努め、現在は自行内の電子システムで遠隔地決済を行っている。自行システムを利用すると、一般扱いで 24 時間以内、至急扱いで 2 時間以内に資金が到着する。尚、他行向けは銀行の自行システムでは決済できないので、中国人民銀行の現代化システムか天地対接システムを利用し決済される。

以上から人民元の決済スピードに関し、言えることは以下である。

- ① 販売先・仕入先が同一交換所内である場合は、ローカル決済システムで半日か 24 時間以内に決済がされる。
- ② 販売先・仕入先が同一交換所以外にある場合は、中国現代化支払システムか天地対接か地場商業銀行の自行電子決済システムで決済されるが、一番処理スピードが速いのは、仕向銀行の支店、被仕向銀行の支店共現代化システムに接続されている場合である。決済時間は通常 2～24 時間以内。よって、企業としては、決済スピードを速めるためには、自社の取引銀行支店の同システムへの加入確認と、仕入・販売先の取引銀行支店の同システムへの加入状況を確認することが重要になる。その上で、自社⇄取引銀行間、仕入・販売先⇄取引銀行間のデータ伝送スピードと、取引銀行の現代化システムへデータ入出力のスピードの短縮化を検討すべきである。

(中国業務支援室 赤坂 恵司)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2006.10.09	7.9085	7.8980~7.9090	7.8995	-0.0046	6.6270	-0.0770	1.01410	-0.0007	9.9445	-0.0595	2.2600	1875.12	34.81
2006.10.10	7.9090	7.9025~7.9128	7.9112	0.0117	6.6230	-0.0040	1.01465	0.0006	9.9411	-0.0034	2.2490	1874.96	-0.16
2006.10.11	7.9135	7.9080~7.9192	7.9149	0.0037	-	-	1.01540	0.0008	9.9313	-0.0098	2.1000	1880.58	5.62
2006.10.12	7.9160	7.9125~7.9182	7.9148	-0.0001	6.6168	-0.0062	1.01550	0.0001	9.9301	-0.0012	2.2500	1868.43	-12.15
2006.10.13	7.9100	7.8997~7.9105	7.9015	-0.0133	6.6255	0.0087	1.01422	-0.0004	9.9240	-0.0061	2.3500	1874.97	6.54

トピックス

【10日】

- 9日付新華社が報じたところによると、胡錦濤 国家主席は、北朝鮮の核実験に対する国際的な非難の声に同調する一方、ブッシュ米大統領に対し、核問題をめぐる対立は交渉を通じて打開されるべきであるとの見解を示した。
- 樊綱 中銀金融政策委員会委員・国民経済研究所所長は、外貨準備について、米ドル建て資産以外に投資する選択肢はほとんどないとの見解を示した。また、人民元相場について、年2%の上昇では不十分だが、大幅な上昇も望ましくないとした。加えて、貿易黒字を削減する必要があるとする一方、米国やその他各国も世界経済の不均衡改善に取り組むべきであるとの見解を明らかにした。

【11日】

- 関係筋によると、胡錦濤 国家主席は、2007年の共産党第17回党大会に向けた次期指導部人事で、曾慶紅 国家副主席を準備委員会の責任者に指名した。
- 上海証券報は、社会科学院は、GDPについて、2006年に前年比+約10.5%となった後、2007年には同+10.0%近辺に若干減速する可能性が高いとの見方をしていると報じた。
- 中国証券報が報じたところによると、中銀高官は、中銀は信用の伸びを抑制する措置の効果が表れつつあるものの、過剰流動性を吸収するために公開市場操作をさらに強化する可能性があるとし、また、中銀は各行の過剰準備金に対して金利を支払うことをやめるべきであるとの見解を示した。

【12日】

- 税関当局の発表によると、1~9月期貿易収支：1098億5000万米ドルの黒字、輸出：前年同期比+26.5%、輸入：同+21.7%となった。また、9月貿易収支：153億米ドルの黒字、輸出：前年同月比+30.6%、輸入：同+22.0%となった。
- ポールソン米財務長官は、中国の経済改革について、「中国の指導者と、中国政府ならびに中国国民が成し遂げたことに対して脱帽する。ただ彼らは経済が巨大化するに伴い、厄介な課題もいくつか抱えている」「改革を迅速に進めることがますます重要になっている」と述べた。
- シュワブ米通商代表部(USTR)代表は、今年の中国の過剰な鉄鋼生産を懸念しているとの見解を示した。

【13日】

- 政府は、地方の社会保険基金の運用手段を銀行預金又は国債の購入に限定するとした新たな規則を発表した。
- 中銀は、9月末時点の外貨準備高は9879億米ドル、M2は前年同月比+16.8%になったと発表した。

RMB レビュー&アウトルック

- 国慶節に伴う長期休暇明けとなった先週の人民元は行って来いの展開となった。週初一時7.8980まで上昇した後は反落、週央には7.9192と約2週間振りの安値を付けたが、週末にかけては再び7.9000レベルまで急伸して越えた。過去最高を更新してきた中国の貿易黒字額が9月単月は5ヶ月振りに縮小したものの、米国の対中貿易赤字は依然過去最高を更新中であり、約1ヶ月後に迫った米大統領中間選挙を巡る政治的要因も相俟って、市場では人民元の変動幅拡大を巡る神経質な思惑が熾り続けるものと思われる。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権であり、著作権法により保護されています。